

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月29日
【事業年度】	第34期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社魚力
【英訳名】	UORIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 雅之
【本店の所在の場所】	東京都立川市曙町二丁目8番3号
【電話番号】	042(525)5600(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 尾後貴 隆
【最寄りの連絡場所】	東京都立川市曙町二丁目8番3号
【電話番号】	042(525)5600(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 尾後貴 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	26,580,140	28,478,860	30,273,552	26,775,477	27,517,664
経常利益 (千円)	1,593,569	1,640,432	1,480,405	1,066,254	119,606
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	851,367	1,143,732	1,039,868	746,447	117,746
包括利益 (千円)	1,029,751	1,661,132	447,741	884,458	318,042
純資産額 (千円)	13,585,342	14,796,717	14,113,107	14,025,289	13,791,358
総資産額 (千円)	16,297,992	17,975,048	17,676,876	16,915,260	17,312,566
1株当たり純資産額 (円)	955.26	1,035.80	998.98	1,018.21	1,002.87
1株当たり当期純利益 金額 (円)	59.57	80.62	73.77	54.00	8.56
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.2	81.8	79.0	82.8	79.7
自己資本利益率 (%)	6.32	8.10	7.25	5.34	0.85
株価収益率 (倍)	23.30	22.31	16.74	23.98	160.63
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,274,263	1,314,883	763,797	1,095,554	647,345
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	95,498	295,738	584,533	1,050,834	1,741,262
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	854,713	395,962	1,161,335	861,728	551,986
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,541,636	4,178,574	4,362,673	3,523,021	5,323,209
従業員数 (人)	409	399	410	446	471
(外、平均臨時雇用者 数)	(583)	(575)	(578)	(618)	(663)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第30期、第31期及び第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第32期及び第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	22,478,833	23,721,857	24,783,898	26,275,944	26,904,484
経常利益 (千円)	1,398,340	1,460,365	1,293,341	1,140,503	1,065,297
当期純利益 (千円)	744,629	1,033,651	964,005	810,485	198,340
資本金 (千円)	1,563,620	1,563,620	1,563,620	1,563,620	1,563,620
発行済株式総数 (株)	14,620,000	14,620,000	14,620,000	14,620,000	14,620,000
純資産額 (千円)	13,540,181	14,536,006	13,961,213	13,815,833	13,544,024
総資産額 (千円)	16,036,227	17,432,146	16,637,762	16,686,472	17,172,295
1株当たり純資産額 (円)	954.38	1,024.58	996.12	1,004.65	984.88
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	30 (-)	38 (-)	40 (20)	40 (20)	36 (18)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	52.10	72.86	68.39	58.63	14.42
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.4	83.4	83.7	82.8	78.9
自己資本利益率 (%)	5.51	7.36	6.77	5.84	1.45
株価収益率 (倍)	26.64	24.69	18.06	22.09	95.35
配当性向 (%)	57.6	52.2	58.5	68.2	249.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	388 (576)	384 (563)	395 (565)	440 (618)	465 (662)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第31期の1株当たり配当額には、東証一部指定記念配当5円を含んでおります。

3. 第30期、第31期及び第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第32期及び第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社（形式上の存続会社、旧商号：メトロ産業株式会社、昭和49年11月8日設立、旧本店所在地：東京都千代田区）は、平成8年4月1日を合併期日として、株式会社魚力（実質上の存続会社、昭和59年12月1日設立、本店所在地：東京都昭島市）を吸収合併するとともに、本店所在地を東京都昭島市東町4丁目12番15号に移転いたしました。

このため、「有価証券報告書」では、合併期日までは実質上の存続会社である旧株式会社魚力について記載しております。

年月	事項
昭和5年4月	魚力商店を創業
昭和28年2月	株式会社魚力商店を設立
昭和41年7月	最初のテナント出店
昭和48年2月	東京都中央卸売市場（築地市場）の売買参加者承認
昭和56年11月	魚力商事有限会社を設立
昭和57年10月	多店舗化の開始
昭和59年12月	力水産株式会社を設立（本社：東京都立川市富士見町2丁目32番27号 資本金85,400千円）
昭和60年2月	力水産株式会社を株式会社魚力に商号変更、株式会社魚力商店から鮮魚小売の営業を譲受
昭和63年8月	東京都西多摩郡瑞穂町に瑞穂商品センター開設（平成10年8月閉鎖）
平成2年5月	東京都昭島市東町4丁目12番15号に本社移転
平成2年10月	寿司小売販売事業の開始
平成7年3月	魚力商事有限会社より鮮魚の卸売営業を譲受
平成8年4月	株式の額面金額の変更を目的として形式上の存続会社である株式会社魚力（旧商号：メトロ産業株式会社）と合併
平成9年10月	卸売事業の本格的開始
平成10年6月	東京都八王子市石川町2969番地5に本社移転
平成10年8月	東京都八王子市に八王子事業センター開設（平成25年3月閉鎖）
平成10年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年12月	飲食事業開始
平成15年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成20年2月	米国にて現地法人ウオリキ・フレッシュ・インク設立
平成20年4月	ウオリキ・フレッシュ・インクの米国内外鮮魚卸売事業開始
平成24年2月	株式会社ヨンキュウと資本・業務提携
平成24年4月	松岡水産株式会社及びオカムラトレーディング株式会社と合併会社、松岡インターナショナル株式会社設立
平成24年6月	株式会社大田魚力（現・連結子会社）設立
平成26年9月	東京都立川市曙町二丁目8番3号に本社移転
平成27年3月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成27年9月	松岡インターナショナル株式会社の全株式を売却
平成28年4月	株式会社フードワークスと合併会社、株式会社シーフードワークス（現・連結子会社）設立
平成28年5月	ウオリキ・フレッシュ・インクが伊藤忠商事株式会社を割当先とする第三者割当増資により、当社の連結子会社から持分法適用関連会社へ異動
平成28年7月	株式会社わしょくワークスが実施した第三者割当増資を引受け、同社に資本参加

年月	事項
平成30年3月	株式会社シーフードワークスに関する合併を解消し当社100%出資とする

年月	事項
平成30年 4月	持分法適用関連会社であるウオリキ・フレッシュ・インク臨時株主総会において解散を決議

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社 魚力）、連結子会社2社（株式会社大田魚力、株式会社シーフードワークス）及び関連会社（ウオリキ・フレッシュ・インク）により構成されており、鮮魚、寿司の小売及び飲食並びに卸売を主たる事業としております。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であり、「その他」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

小売事業 当社の事業の中核である小売事業は、首都圏の駅ビル、百貨店、スーパーを中心にテナントとして出店し、一般消費者に対して鮮魚・寿司の販売をしております。

鮮魚につきましては、築地直送の新鮮な生魚を中心に、平均的な店舗で常時平均220アイテムの品揃えで、鮮度と値ごろ感をアピールした販売を行っております。

また、寿司につきましては、セット寿司を中心としたテイクアウト販売を行っております。

飲食事業 当社の飲食事業は、テイクアウト寿司で蓄積した商品ノウハウをもとに、飲食店を展開しております。タイプとしては、寿司飲食店と海鮮居酒屋の飲食店の2業態で運営いたしております。

卸売事業 当社の卸売事業は鮮魚部門の強化を課題とする食品中心の地域スーパーに対し、販売・加工・売場づくり等の指導も行い、商品を提供しております。

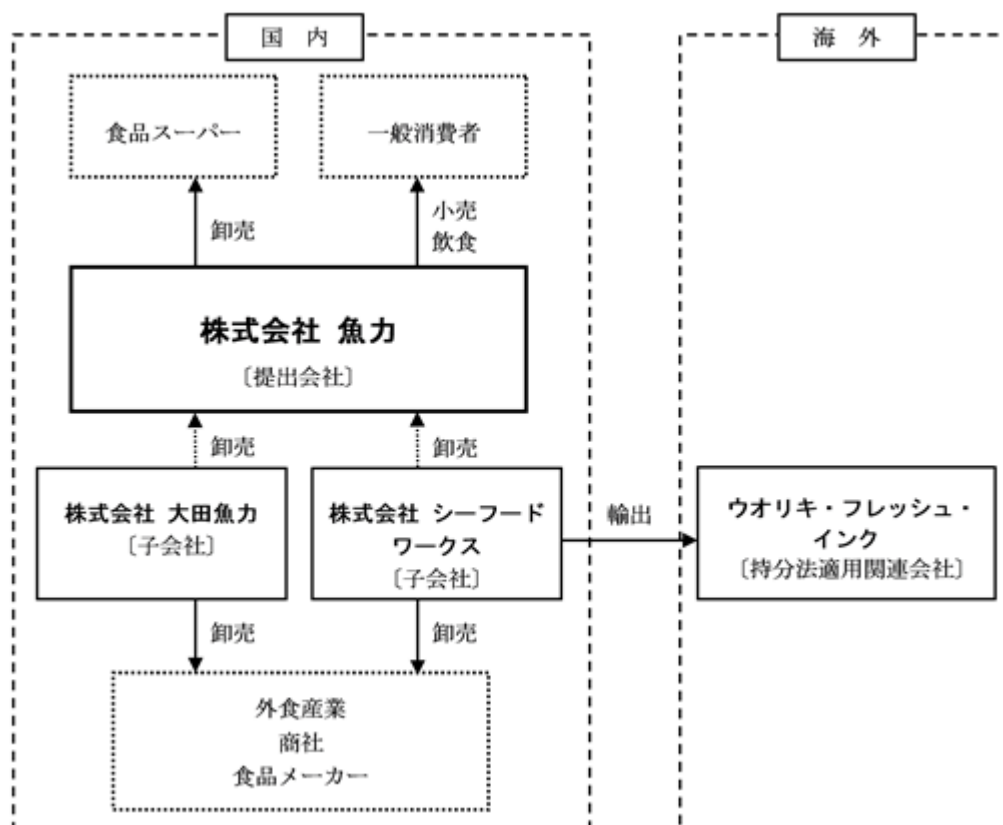
株式会社大田魚力の卸売事業は、外食産業や商社等へ商品を販売しております。

株式会社シーフードワークスの卸売事業は、鮮魚商材の卸売の他、全国から仕入れた魚介類を高鮮度で凍結・加工し、国内外へ販売しております。

その他 当社においてテナント事業を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社大田魚力	東京都大田区	10,000千円	卸売事業	100.0	商品の仕入 役員の出向あり
株式会社シーフードワークス	東京都立川市	60,000千円	卸売事業	100.0	商品の仕入 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) ウオリキ・フレッシュ・インク (注)2	米国 ニュージャージー州	40,816米ドル	卸売事業	49.0	商品の販売 役員の兼任あり

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 債務超過会社で債務超過の額は、平成30年3月末時点で1,282,318千円となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
小売事業	396 (586)
飲食事業	17 (63)
卸売事業	6 (1)
報告セグメント計	419 (650)
その他	1 (-)
全社(共通)	51 (13)
合計	471 (663)

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(1人1日8時間換算)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。なお、上記に嘱託社員21名は含まれておりません。

2. 「全社(共通)」として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
465(662)	40才4ヵ月	12年11ヵ月	5,557,623

セグメントの名称	従業員数(人)
小売事業	396 (586)
飲食事業	17 (63)
卸売事業	- (-)
報告セグメント計	413 (649)
その他	1 (-)
全社(共通)	51 (13)
合計	465 (662)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(子会社への出向者を除く)であり、臨時雇用者数(1人1日8時間換算)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。なお、上記に嘱託社員21名は含まれておりません。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 「全社(共通)」として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、U A ゼンセン魚力労働組合と称し、本社に同組合本部があります。
平成30年3月31日現在における組合員数は345人で上部団体のU A ゼンセンに加盟しております。
なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「安心・安全・満足」の経営理念に則り、「良い食材を、新鮮なままで、できるだけ安く提供する」ことにより、日本人にとって欠かせない「鮮魚を中心とした食生活」の充実に寄与することをめざしております。この実現のため、経営方針に「改革・改善」を掲げ、鮮魚の流通や提供方法の革新、業務効率を上げるためのしくみづくりに邁進いたしております。また、従来推進してまいりました堅実経営をモットーに、強い財務体質かつ収益力のある経営体質づくりに取り組んでおります。

(2) 経営環境

当社グループを取り巻く経営環境は、人口の減少、少子高齢化の進行などにより、魚食が減少する状況にあります。また、魚資源の枯渇化の進行や、海外における魚食普及に伴う魚価の高騰など、より一層厳しくなるものと考えております。しかし、このような時こそ「良い魚を鮮度良く、より安い価格で提供する」という当社創業以来の精神を継続して持ち続け、お客様の支持を絶対的なものとするとともに、日本の伝統文化である魚食の普及に取り組む、経営基盤をより確固たるものにしたいと考えております。

(3) 経営戦略等

当社グループは、強みである鮮魚の仕入れ、販売力と経営実績によりつくられた信用力を活かして、総合的な「海産流通業」をめざすことを基本的な経営戦略としております。

この実現のために、基幹事業である鮮魚及び寿司の小売事業の事業内容の強化と首都圏及び中京圏を中心とした店舗網の拡大・整備を図っております。特に、昨今需要が高まっている寿司については、小面積でも出店可能なテイクアウト専門店の出店を加速させるとともに、その事業構造の確立と多店舗展開を視野に入れた新規出店先の開発に注力しております。同じく需要が高まっている惣菜分野において、当社グループの特長を活かし鮮魚惣菜の商品化に取り組んでまいります。他方、人手不足の深刻化が供給制約となり当社にとっても際限なく新規出店を行える環境ではないため、出店先との交渉、既存店舗からの退店を含め、限られた経営資源を効率的に活用できる最適な店舗ポートフォリオ（筋肉体質の店舗網）の構築に取り組んでまいります。

飲食事業につきましては、店舗運営改善努力を継続するとともに、店舗開発・プロデュース・運営等のノウハウを備えた事業パートナーとの連携を含め新規出店を図ってまいります。

また、国内卸売事業において、平成30年度からは、食品スーパー及び飲食店に対する取引をすべて大田魚力に集約し収益性の向上に取り組んでまいります。海外卸売事業では、米国における持分法適用関連会社であるウオリキ・フレッシュ・インクについては解散が決議されておりますが、当地の主要販売先などから当社に対する期待がなお強くあり、米国での事業継続に取り組んでまいります。

更に、海外での和食ブームの中、日本食レストランの増加を背景として魚介類に対する海外での需要が高まる傾向にある中、特に、新鮮で安全な刺身用冷凍魚に対するニーズの高まりや加工技術者不足等による高鮮度で加工度の高い食材に対する需要の増加を見込み、全国から仕入れた魚介類を高鮮度で凍結・加工した商品を、国内及び米国をはじめとする海外へ輸出販売する事業を推進してまいります。

一方、天然の魚資源の枯渇化に備え養殖魚の安定的調達のため養殖業者との資本・業務提携を行い、新たな時代のニーズに対応した商品開発や品揃えに対応してまいります。

これらの事業を円滑かつ効率的に推進するため、平成30年10月に予定される東京都中央卸売市場の豊洲への移転にあわせ、グループとしての新しい物流システムを構築してまいります。また、併せてグループ情報システムのレベルアップを図ってまいります。

(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

経営戦略の達成状況を成長性の面から評価するため、平成28年度から平成30年度を対象期間とする中期経営計画において売上高及び期末店舗数を中期的な目標とし、平成30年度目標売上高330億円、同年度末における目標店舗数140店としておりました。なお、当連結会計年度目標売上高305億円、同年度末における目標店舗数104店に対し、実績は売上高275億17百万円、店舗数は88店舗でありました。

このような中、厳しさを増す経営環境に対応するため、前計画の期間中でありましたが、新たに平成30年度から平成32年度を対象期間とする中期経営計画を策定、売上高を中期的な目標とし、平成30年度292億円、平成31年度311億円、平成32年度330億円といたしました。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

現状の課題として、店舗運営力の強化が重要と考えております。小売業界におきましては業態を超えた企業間の競争がますます激化しております。食品スーパーはもとよりコンビニエンスストア、ネット販売などの競争において、今まで以上に顧客のニーズに対応した商品開発や品揃えに注力するとともに、サービスレベルの向上を図ってまいります。そのため、社員の販売技術や加工技術のレベルアップを図るとともに、パート・アルバイトの職域拡大と早期戦力化に取り組み生産性の向上に努めております。具体策として、商品仕入、売場づくり、社員の販売技術や加工技術にいたるまで各分野の幹部社員と店舗スタッフが一体となり、既存の店舗を丸ごと見直し一段高いレベルの店舗へと脱皮を図る「プチ・リニューアル」プロジェクトを平成29年9月より開始いたしました。1年以上の長期に亘る予定ですが、順次粘り強く実施してまいります。

次に、収益性に裏付けられた成長の追求があげられます。当社は、小売事業において一定の売上が見込まれるターミナル駅近隣の商業施設への出店を基本としておりますが、首都圏を中心とした店舗開発情報の収集に力を入れ、十分な収益性の確保が期待される物件の開発に取り組むことが重要であります。一方、既存店の収益性を継続的に検証し、収益性が不十分な店舗については商品仕入面の取組みを含め、改善のために努力を尽くしてまいります。しかし、人手不足の深刻化が供給制約となり当社にとっても際限なく新規出店を行える環境ではないため、出店先との交渉、既存店舗からの退店を含め、限られた経営資源を効率的に活用できる最適な店舗ポートフォリオ（筋肉体質の店舗網）の構築をめざすことも重要であります。寿司テイクアウト専門店については、従来から展開する「魚力海鮮寿司」の業態に加え、江戸前寿司と米国風ロール寿司を中心に品揃えする「S u s h i 力蔵」、百貨店を中心に出店しハイグレードな江戸前寿司を品揃えする「かげん鮓」の3業態の事業構造を確立し、新規出店先の開拓を進めてまいります。この他、店頭で販売するアジをさばきそのまま揚げるアジフライをはじめ新鮮な魚介類を活用した惣菜の商品開発に取り組み、惣菜を柱とする店舗の確立を図ってまいります。また、飲食事業においては、既存店の事業構造の再構築を図るとともに、高度なノウハウを持つ他社とのコラボレーションを含め新規業態の開発を進めてまいります。

以上の施策を推進する人材の確保と育成は喫緊の課題であります。当社の将来を担う経営幹部や店舗管理職の育成は不可欠であり、採用活動の強化及び社員教育の充実を図ってまいります。店舗の重要な戦力となるパート・アルバイトの確保は昨今困難な状況となっており、従来の募集活動に加え社員紹介制度やホームページを活用した募集などにより人員の確保を図っております。また、人事労務制度にとどまらず業務プロセスの改善なども視野に入れた働き方改革の推進が課題となっており、全社的なプロジェクトを立ち上げ取り組んでおります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 食品の安全性について

当社グループは「食品衛生法」に基づいた営業施設を整備し、同法の許可の下で魚介類、寿司を主に販売する小売店及び飲食店を営業しております。また、「食品表示法」及び「計量法」に基づき、商品を販売するにあたって原産地表示や食品添加物、消費期限、保存方法の表示等が義務付けられております。

近年、消費者の「食の安全」に係わる意識の高まりにつれ、食品衛生についてのコンプライアンスの遵守が、会社の存続にも関わる問題となってきました。

生鮮食品を扱う当社グループにとって、衛生問題は最重要事項であり、店舗においてはオゾン消毒施設を備え滅菌・消臭を行うとともに、社内専門部門による衛生検査及び定期的な専門業者による清掃・設備点検など、食の安全の確保に最大限の努力を払っております。

また、商品の産地表示、消費期限表示、添加物表示等に関し、十分な消費者への情報提供ができる体制を構築いたしております。

しかしながら、当社の取組みを超えた重大な事故が発生した場合、営業への支障や損害賠償等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

更に、社会的に食の安全に関わる事件の発生やマスコミの報道等により、「生」で食することの多い魚について、購買敬遠ムードが高まることも過去の事例から考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 消費変動と競合について

当社グループは鮮魚を主体とする小売・卸売・飲食業を行っておりますが、景気動向や雇用状況・所得環境を背景とした消費動向等の変化、また、出店地域の競合店の発生状況等により、売上高の大きな下落があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 消費者の鮮魚購入のニーズ変化について

家計調査年報によると、食料支出に占める素材としての魚介類購入額の割合は減少する一方、調理食品購入額や外食費の割合は増加する傾向にある中、総体として魚介類の消費量は減少傾向にあります。

従いまして、当社としても小売事業において、消費者のニーズに合わせた素材の提供方法を取り入れたり、簡便性ニーズに対応した調理済みの煮魚や焼魚の品揃えを増やすなど、消費者のニーズをとらえる努力を進めており、また、飲食事業におきましては、旬の魚を中心とした鮮魚専門店ならではのメニューの開発を進めてまいりました。しかしながら、消費者のニーズは年々大きく変化しており、これに対して対応が不十分、もしくはニーズと一致しない施策等があった時には、当社グループの業績に影響を及ぼすことが予想されます。

また、小売事業において消費者の購買動向は、最寄品、日用品、食料品についてワンストップ・ショッピング、ショートタイム・ショッピング志向が強まってきており、一箇所で買物を短時間で済ます傾向が強くなっております。

従いまして、当社の出店している商業施設の近隣に大規模な競合する商業施設がオープンした場合に、当社店舗の売上高が減少するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 出店について

当社の小売事業の店舗は、原則30～50坪の売場面積が確保できることを条件として、大型商業施設にテナントとして出店することを基本としております。また、生魚を中心とした専門店としての商品の集積で常時鮮度を保って販売を行っていくためには、一定の商品回転率を必要とし、そのため、現状は集客力の高い首都圏を中心とした一定の売上規模が見込めるターミナル隣接の駅ビル、あるいは駅近隣の百貨店への出店が中心となっております。

近年、首都圏、特に都内有力ターミナルにおいては、新たな商業施設の建設が減少し、新規出店施設に当社が出店できる機会は少なくなりつつありますが、都心部を中心とした店舗開発情報の収集に力を入れ、積極的な物件開発に取り組むことが重要と考えております。

また、小面積でも出店可能な寿司テイクアウト専門店については、その事業構造の確立と多店舗展開を視野に入れた新規出店先の開発を進めております。

しかしながら、主力事業における今後の新規店舗の開発状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 人材の確保及び育成について

当社は、成長戦略の柱として積極的な出店を掲げておりますが、そのためには店舗運営を担う優秀な人材の確保が不可欠であります。経験豊富な中途社員を積極的に採用するとともに、新入社員についても各種研修を行うことで早期戦力化を図っております。しかしながら、昨今、雇用環境が改善したことに加え、パート・アルバイトの時給が上昇しており採用環境は厳しい状況にあります。

従いまして、人材の確保及び育成が不十分であった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 店舗賃借に係る条件について

当社は、先に述べたとおり、小売事業、飲食事業ともに自社物件もしくは一括自社での借上げ物件での営業ではなく、商業施設内等へのテナント出店を基本としております。

小売事業において、出店している商業施設側からの改装等の機会をとらえての既存テナントに対する出店条件の見直し、もしくは出店条件によるテナントの選別が行われることが多くなっております。併せて、従来の契約期間満了に伴う自動更新が一般的であった賃貸条件から、定期借家による賃貸契約への変更要請も多くなっており、テナントとしての中長期的な店舗運営継続の基盤は、従来より弱いものとなりつつあります。入店している商業施設における条件により、もしくは契約年数の期限到来による営業の停止などがあった場合、将来的には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 魚介類の需給構造の変化と水産物市況の変動について

世界的な魚食の習慣は今後とも勢いを増し、米国・欧州・ロシア・中国等を中心に魚介類に対する需要は更に増すものと考えられます。

これにより、今まで日本が中心であった魚介類の需給が世界に拡散する一方、マグロをはじめとして天然の魚資源の枯渇化が進行しているため、漁獲量の制限が強化されるなど、供給面の縮小が問題視されております。

このような世界的な魚介類の需給バランスの変化に対応するため、当社グループとしては、ネットワークの強化、仕入手法の多様化等に取り組み、お客様への安定的な商品供給に取り組んでおります。

しかしながら、需給関係の大幅な変化やそれに伴う魚介類の価格変動が大きく発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害・事故等について

当社グループは、首都圏及び中京圏に店舗展開しております。これらの地域での地震・台風・洪水などの自然災害や、不測の事故などが発生した場合、災害や事故発生時の店舗施設への損害や人的被害の状況によって、店舗の営業に支障をきたす可能性があります。また、猛暑・冷夏・暖冬等の異常気象による漁獲量の大幅な減少や、異常気象に起因する消費者の購買動向の大きな変化があった場合、売上の減少につながるおそれがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法規制、会計制度等の変更について

当社グループは、「食品衛生法」、「食品表示法」、「計量法」、「独占禁止法」はじめ、消費者保護、各種税制、環境・リサイクル関連法等により規制を受けております。また、税制改正に伴う消費税率の引き上げ等により、個人消費に影響が出る可能性があります。

これに加え、国際会計基準などの新たな会計基準の適用により、業績への直接的な影響のみならず、会計基準の変更に伴うシステム変更などの負担増加も懸念されます。

従いまして、これらの法規制や制度改定により、これに対応するための費用の増加や、店舗の営業への支障が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 為替相場の変動や金利変動について

当社グループの商品の中には為替相場の変動の影響を受ける輸入品があるとともに、これを原材料とする加工品も販売しており、為替相場の変動により仕入価格が影響を受ける可能性があります。また、金利変動を背景とした退職給付債務の金額算定の基礎となる割引率の変動により、費用負担が増減する可能性があります。

従いまして、為替相場の変動や金利変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 海外での事業活動について

当社グループは、海外で事業活動を行っており、現地での地震・洪水・火災等の災害や、戦争・内乱・テロ等による政治的・社会的混乱や予期せぬ景気の変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 固定資産の減損会計の適用について

当社では、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後出店する地域の消費動向や競合する店舗の状況等により、店舗の売上高が大きく低下し店舗損益又はキャッシュ・フローが継続してマイナスとなった場合、当該店舗の減損処理が必要となる可能性があり、この場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 保有する有価証券の減損処理による評価損について

現状の不安定な金融情勢下において、有価証券の実勢価格が更に低下した場合、減損処理による投資有価証券評価損を計上する必要があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、アジア・米国などに向けた輸出の伸びや、概して手元キャッシュ・フローが潤沢な企業による設備投資の拡大を牽引役として緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、朝鮮半島・中東情勢の緊迫化などの地政学リスク、米国の保護主義的な動き、中国の景気失速懸念など不透明な海外情勢、また、人手不足の深刻化による一部業種における供給制約の発生といった景気下振れリスクが懸念される状況であります。

加えて、雇用情勢の改善は継続し個人消費は緩やかに持ち直しているものの、個人所得の伸びは引き続き企業業績の拡大に比して力強さを欠くため、生鮮食品をはじめ食品全般の低価格志向や日常的支出における節約志向は依然として根強いものがあります。

一方、水産業界におきましては、国内での魚離れの進行、多くの大衆魚の不漁、海外における魚食の拡がりによる仕入価格の上昇など、当社を取り巻く経営環境は厳しさを増しております。

このような厳しい経営環境の中、当社グループにおきましては、経営目標として「“魚力ブランド” 確立への挑戦」を掲げ、強い魚力の復活に向けて、各事業分野における基本戦略に取り組んでまいりました。

この間、小売事業で14店舗を出店する一方、経営資源の効率化を図るため2店舗を退店いたしました。また、飲食事業で1店舗を出店した結果、当連結会計年度末の営業店舗数は88店舗となりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は275億17百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は9億28百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

一方、伊藤忠商事株式会社と連携し米国で鮮魚卸売事業を行ってまいりました持分法適用関連会社であるウオリキ・フレッシュ・インクは、収益性に懸念が生じており今後の収益改善による安定した黒字化は困難であるとの見通しから、平成30年4月6日同社の臨時株主総会において解散が決議されております。これに伴い、持分法による投資損失9億27百万円を計上したため、経常利益は1億19百万円（前年同期比88.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億17百万円（前年同期比84.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

< 小売事業 >

小売事業では、上半期中心にアニサキス食中毒に関する報道の影響を強く受けました。その後も、サンマなど旬の生魚が不漁となるケースが多くなっていることなどから苦戦を強いられていましたが、11月以降、本まぐるなどの拡販が奏功し、また、クリスマスから歳末にかけての商戦も概して堅調に推移したことなどにより盛り返した結果、当連結会計年度における既存店舗の売上高は対前年同期比2.1%の減少にとどまりました。

新店は、平成29年4月にJR総武線本八幡駅に隣接する「シャポー本八幡」内に「本八幡店」（千葉県市川市）、国道16号線ロードサイドに立地する「島忠ホームズ相模原店」1階「スマイルワン・生鮮館相模原古淵店」内に「魚力市場相模原店」（神奈川県相模原市）、9月に名古屋市中心部、納屋橋エリアの複合施設「テラッセ納屋橋」の食品スーパー「ラ フーズコア納屋橋」内に「名古屋納屋橋店」（愛知県名古屋市）、10月に新宿駅に隣接する「小田急百貨店」内に「寿司ランド新宿店」（東京都新宿区）、JR総武線津田沼駅に隣接する「津田沼パルコ」内に「津田沼パルコ店」（千葉県船橋市）、JR外房線鎌取駅に隣接する「ゆみ～る鎌取ショッピングセンター」内に「鎌取店」（千葉県千葉市）、JR京浜東北線大森駅に隣接する「アトレ大森」地階「東急ストア」内に「海鮮魚力大森店」（東京都大田区）、11月にJR中央線国分寺駅に隣接する「セレオ国分寺」地階「国分寺マルイ」内に「海鮮魚力国分寺店」（東京都国分寺市）、平成30年1月に「魚力市場浦和店」（埼玉県さいたま市）、「魚力市場久喜店」（埼玉県久喜市）、「魚力市場北本店」（埼玉県北本市）をいずれもディスカウントスーパー「ロチャース」各店内に、2月にJR川崎駅「アトレ川崎エキナカ」内に「海鮮魚力川崎店」（神奈川県川崎市）、3月に西武線所沢駅に隣接する「グランエミオ所沢」内に「グランエミオ所沢店」（埼玉県所沢市）、県道50号線ロードサイドに立地する「イオンモール座間」内に「座間店」（神奈川県座間市）を開店しております。

一方、経営資源の効率化を図るため、平成29年10月に「Sushi力蔵舞浜店」（千葉県浦安市）、12月に「魚力市場四街道店」（千葉県四街道市）を退店しております。

この結果、売上高は253億79百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は10億37百万円（前年同期比6.3%減）となりました。

< 飲食事業 >

飲食事業では、売上高は前期新店の増収効果により増加いたしました。また、効率的な店舗運営に努めました。

新店として、平成30年3月にJR浦和駅に隣接する「アトレ浦和 West Area」内に「築地魚力浦和店」（埼玉県さいたま市）を開店しております。

この結果、売上高は8億30百万円（前年同期比18.6%増）、営業利益は7百万円（前年同期は営業損失2百万円）となりました。

<卸売事業>

卸売事業では、子会社の株式会社大田魚力は外食チェーンを中心とした取引先を専門とし売上高は6億39百万円、当社は前期より国内スーパーマーケットへの卸売事業を大田魚力から引き継いでおり、売上高は6億28百万円となりました。

平成28年4月に設立した合併会社の株式会社シーフードワークスは、高鮮度凍結魚の販売をはじめ事業を継続し、売上高は5億1百万円となりました。

しかしながら、他社との競合により取引環境は厳しさを増しており、この結果、グループ全体の卸売事業の売上高は12億42百万円（前年同期比0.4%減）、営業損失は2百万円（前年同期は営業利益16百万円）となりました。

なお、当社は平成30年3月、株式会社フードワークスが保有する株式会社シーフードワークス株式を買い取り同社を100%出資子会社としております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ18億円増加（前年同期比51.1%増）し、当連結会計年度末には53億23百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、6億47百万円の収入（前年同期比40.9%減）となりました。主なプラス要因は、持分法による投資損益9億27百万円（前年同期比8億79百万円増）であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額4億42百万円（前年同期比1億29百万円増）であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、17億41百万円の収入（前年同期は10億50百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、定期預金の払戻しによる収入20億75百万円（前年同期比8億75百万円増）であり、主なマイナス要因は、定期預金の預入れによる支出12億5百万円（前年同期比6億29百万円減）であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、5億51百万円の支出（前年同期比35.9%減）となりました。主な要因は、配当金の支払額5億22百万円（前年同期比32百万円減）であります。

仕入及び販売の実績

イ．商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
小売事業(千円)	15,135,465	103.5
飲食事業(千円)	284,163	122.6
卸売事業(千円)	1,167,426	260.0
報告セグメント計(千円)	16,587,056	108.4
その他(千円)	-	-
合計(千円)	16,587,056	108.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ．販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)	前年同期比(%)
小売事業(千円)	25,379,120	102.5
飲食事業(千円)	830,617	118.6
卸売事業(千円)	1,242,173	99.6
報告セグメント計(千円)	27,451,911	102.8
その他(千円)	65,752	101.3
合計(千円)	27,517,664	102.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成に際し、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債や収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。当社グループはこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の売上高は、小売事業において計画を超える新規出店を行ったものの、既存店売上高前年比は計画比下振れたため、当初公表した通期業績予想値を下回りました。一方、当初計画を上回る粗利益率を確保し、また、人件費などの管理費の削減に努めました。これらの結果、営業利益は前年度を下回ったものの、当初公表した通期業績予想値を上回りました。

当社では鮮魚等の小売事業が売上高、営業利益において重要な部分を占めておりますが、各店舗への集客が経営成績に重要な影響を与えます。人口の減少・少子高齢化の進行などによる魚食の減少、魚資源の枯渇化の進行、海外における魚食普及に伴う魚価の高騰など、経営環境は厳しさを増しております。このような中、店舗運営力を強化し集客を図ることが重要であります。また、パート・アルバイト社員はじめ人手不足の深刻化から際限なく出店を行える環境ではないため、出店先との交渉、既存店舗からの退店を含め、限られた経営資源を効率的に活用できる最適な店舗ポートフォリオ(筋肉体質の店舗網)の構築が重要であります。

伊藤忠商事株式会社と連携し米国で鮮魚卸売事業を行ってまいりました持分法適用関連会社であるウオリキ・フレッシュ・インク(以下、UF社)について、平成30年4月に解散が決議されたことに伴い、持分法による投資損失を営業外費用に計上いたしました。当該投資損失は多額に上りましたが、平成31年度以降に影響は残らないと考えております。UF社は平成28年5月以降、新たな体制により更なる業容の拡大を目指し取り組んでまいりましたが、新規取引先の獲得が思うように進まず先行投資に係る負担が重くなる中、既往取引先との取引が縮小する懸念が大きくなったため解散するとの判断に至ったものであります。当地の主要販売先等から当社に対する期待がなお強くあり、米国での事業継続に取り組んでまいりたいと考えております。

当社グループにおける重要な資本的支出は新規出店及び既存店改装に関する設備投資であるところ、当社の出店は主にターミナル駅近隣の商業施設へのテナント出店であるため、通常、営業キャッシュ・フローにより対応することが可能であります。更なる成長力獲得のためのM&Aや資本業務提携を行う場合などには、内部留保を活用する考えであります。

セグメントごとの分析・検討内容は次のとおりであります。

<小売事業>

小売事業に関する分析・検討内容は上述のとおりであります。平成30年10月に予定される東京都中央卸売市場の豊洲移転への対応が喫緊の課題であり、グループとしての新しい物流システムを構築してまいります。

<飲食事業>

飲食事業では、効率的な店舗運営に努めた結果、販管費率が低下し営業利益がプラスに転じました。店舗運営改善努力を継続するとともに、店舗開発・プロデュース・運営等のノウハウを備えた事業パートナーとの連携を含め新規出店を図ってまいります。

<卸売事業>

卸売事業では、販管費率が上昇し営業利益がマイナスとなりました。平成30年度からは、卸売事業を大田魚力に集約し収益性の向上に取り組んでまいります。海外卸売事業では、米国における持分法適用関連会社であるUF社については解散が決議されておりますが、当地の主要販売先等から目利き・ノウハウを含め当社に対する期待が強く寄せられていることなどから、米国での事業継続に取り組んでまいりたいと考えております。なお、UF社が解散を余儀なくされたことの反省から、米国において大きな設備投資は行わず、日本国内からの輸出による取り組みを考えております。

資本の財源及び資金の流動性

(資金需要)

当社グループの運転資金需要の主なものは、当社グループ販売商品の購入の他、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。

営業費用の主なものは、人件費、店舗賃借料及び店舗運営に関わる費用(テナント経費・水道光熱費・販売促進費等)であります。

設備資金需要のうち主なものは、小売事業、飲食事業の新規店舗・改装店舗に関わる店舗内装・空調・衛生厨房設備等の販売拠点の拡充・整備によるものと、全社的なIT活用推進を図るための、本社・店舗間のネットワーク構築やセキュリティ対策等のシステム投資であります。

(財務政策)

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金でまかなう事を基本方針としております。

従いまして、無借金経営政策を継続しておりますが、借入枠につきましては、金融機関2行との間に合計6億円の当座貸越契約を締結し、不測の事態に備えております。

当社グループは、健全な財務状態を継続しつつ、営業活動により得られるキャッシュ・フローから、成長を維持するための将来必要な資金を調達することが可能と考えております。

4【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、小売店舗を主とした新規出店に加え、既存店舗の改装による営業の活性化を図るための設備投資を実施いたしました。

主な投資では、新規出店15店舗の設備投資として4億8百万円、既存店2店舗の改修59百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は首都圏を中心に88店舗、営業店舗を有しており、本社を立川市に設置しております。
また、八王子市の旧本社土地を遊休資産として有しております。

平成30年3月31日現在

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
			建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円)(面積㎡)	その他(千円)	合計(千円)	
本社(東京都立川市)	全社統括業務・卸売事業	統括事業施設	8,862	5,518	-	10,364	24,745	72 (22)
東京都内40店舗	小売事業・飲食事業	販売設備	298,723	-	-	179,259	477,982	186 (489)
埼玉県内17店舗	小売事業	販売設備	193,955	-	-	122,035	315,991	73 (185)
千葉県内10店舗	小売事業	販売設備	139,928	-	-	84,219	224,148	33 (124)
神奈川県内15店舗	小売事業	販売設備	113,206	-	-	88,836	202,043	77 (131)
旧本社(東京都八王子市)	全社事業	遊休資産	-	-	288,549 (2,359.36)	-	288,549	-

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
				建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円)(面積㎡)	その他(千円)	合計(千円)	
株式会社大田魚力	本社(東京都大田区)	卸売事業	統括事業施設 情報通信施設	1,514	188	-	812	2,515	5 (1)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完成予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
株式会社 魚力	小売店舗(10店舗)	小売事業	店舗設備	393	17	自己資金	平成30年2月	平成31年3月
株式会社 魚力	飲食店舗(3店舗)	飲食事業	店舗設備	149	-	自己資金	平成30年4月	平成31年3月

(注) 「投資予定金額」には、敷金及び保証金を含めております。

(2) 重要な改修

会社名	事業所名	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完成予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
株式会社 魚力	小売事業(4店舗)	小売事業	店舗設備	100	-	自己資金	平成30年4月	平成31年3月
株式会社 魚力	本社及び店舗	小売事業	システム投資	122	-	自己資金	平成30年4月	平成31年3月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,480,000
計	58,480,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	14,620,000	14,620,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	14,620,000	14,620,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成14年11月20日 (注)	7,310,000	14,620,000	-	1,563,620	-	1,441,946

(注) 株式分割
分割比率 1 : 2

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	21	26	68	44	-	20,871	21,030	-
所有株式数(単元)	-	16,775	1,194	55,544	1,994	-	70,671	146,178	2,200
所有株式数の割合(%)	-	11.48	0.82	37.99	1.37	-	48.34	100.00	-

(注) 1. 自己株式868,063株は、「個人その他」に8,680単元及び「単元未満株式の状況」に63株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社山桂	東京都昭島市中神町2-22-6	5,124	37.26
三上 和美	東京都昭島市	621	4.52
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	400	2.90
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	400	2.90
魚力社員持株会	東京都立川市曙町2-8-3 株式会社魚力内	267	1.94
株式会社ヨンキュウ	愛媛県宇和島市築地町2-318-235	250	1.81
山田 勝弘	東京都昭島市	240	1.74
伊藤 繁則	東京都昭島市	200	1.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	171	1.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	168	1.22
計	-	7,843	57.03

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日に銀行名を株式会社三菱UFJ銀行に変更しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 868,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,749,800	137,498	-
単元未満株式	普通株式 2,200	-	-
発行済株式総数	14,620,000	-	-
総株主の議決権	-	137,498	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 魚力	東京都立川市曙町二丁目8番3号	868,000	-	868,000	5.93
計	-	868,000	-	868,000	5.93

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年5月6日)での決議状況 (取得期間 平成28年5月9日~平成29年4月28日)	250,000	350,000,000
当事業年度前における取得自己株式	250,000	334,680,300
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	15,319,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	4.37
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	4.37

(注) 当社は、平成28年5月6日開催の取締役会決議による自己株式の取得を、平成28年10月12日の買付けをもって終了しました。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	868,063	-	868,063	-

3 【配当政策】

当社グループは、確固たる経営基盤に基づき、安定した成長と経営の効率化の推進による収益の向上をめざしております。このため内部留保を充実させることにより企業体質の強化を図りつつ、安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であり、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

現在当社グループの自己資本比率は80%に近い水準であり、強い企業体質を保ちながら当面の成長原資の確保としては、内部留保で十分な水準であると判断いたしております。

従いまして、営業活動をとおして生じる利益については、積極的に株主還元を行ってまいります。具体的には配当性向50%を目途として安定的に配当を行ってまいります。ただし、将来の経営状況の変化及び経営戦略の転換などにより、積極的な事業拡大のための原資確保が必要となった場合は、一時的に内部留保を優先に利益配分を行いたいと考えておりますが、その場合においても一定の配当水準の維持に努めてまいります。

内部留保については、取り扱い商品の特性として食品関係の社会的な事件発生等により売上が影響を受け易いことから、株主資本の増加による経営体質の強化に充当することとし、併せて更なる成長力獲得のための企業拡大の原資として、有効に活用してまいります。

また、自己株式の取得につきましては、経営環境の変化に対応した柔軟な資本政策の一環として財政状況や株価の動向を勘案しながら検討してまいります。

当期の配当金につきましては、中間配当として既に1株当たり18円をお支払いしております。期末配当につきましては、当期純利益が当初計画を下回る結果となりましたが、配当予想のとおり1株当たり期末配当金18円をお支払いすることといたしました。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年10月31日 取締役会決議	247,534	18
平成30年5月8日 取締役会決議	247,534	18

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,730	1,840	2,529	1,445	1,444
最低(円)	1,110	1,383	1,180	1,165	1,156

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	1,195	1,190	1,194	1,251	1,213	1,444
最低(円)	1,184	1,168	1,161	1,181	1,156	1,166

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員状況】

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		三上 和美	昭和22年3月12日生	昭和41年4月 株式会社魚力商店(現株式会社山桂)入社 昭和59年12月 当社入社 昭和59年12月 代表取締役専務取締役就任 平成元年10月 代表取締役社長就任 平成9年6月 代表取締役副会長就任 平成13年6月 相談役 平成14年6月 当社退社 平成24年1月 当社顧問 平成24年6月 代表取締役会長就任(現任)	(注)3	621
代表取締役 社長	営業統括本部長	山田 雅之	昭和39年3月8日生	昭和60年4月 当社入社 平成8年10月 商品部長 平成9年2月 取締役就任 平成14年6月 常務取締役就任 平成14年10月 営業統括本部副本部長 平成17年4月 商品統括本部長 平成20年3月 ウオリキ・フレッシュ・インク取締役社長兼CEO就任 平成24年4月 営業統括本部長(現任) 平成24年6月 専務取締役就任 平成27年6月 代表取締役副社長就任 平成29年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	80
専務取締役	営業統括本部 副本部長	黒川 隆英	昭和42年4月1日生	昭和60年4月 当社入社 平成23年6月 営業部長 平成25年6月 取締役就任 平成25年10月 営業統括本部副本部長(現任) 平成27年6月 常務取締役就任 平成30年4月 専務取締役就任(現任)	(注)3	6
取締役	執行役員 営業管理部長	伊藤 忠彦	昭和40年12月23日生	平成元年4月 戸田会計事務所入所 平成7年11月 当社入社 平成23年6月 財務経理部長 平成25年4月 管理本部長 平成26年4月 管理部長 平成26年6月 取締役就任(現任) 平成29年4月 執行役員就任(現任)内部監査室長 平成30年4月 営業管理部長(現任)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 経営企画室長	山田 虎生	昭和41年10月31日生	平成2年4月 株式会社日本長期信用銀行 (現 株式会社新生銀行) 入行 平成14年7月 株式会社グラックス・アンド・アソシエイツ取締役 平成15年4月 同社取締役常務執行役員 平成16年9月 三洋電機クレジット株式会社 (現 SMFLキャピタル株式会社) 入社 平成19年4月 同社事業金融部部長 平成20年3月 電源開発株式会社入社 平成28年1月 当社入社 平成29年4月 執行役員就任(現任) 経営企画室長(現任) 平成30年6月 取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役		岩崎 哲也	昭和41年2月20日生	平成2年4月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入所 平成6年3月 公認会計士登録 平成9年2月 エヌイーディー株式会社入社 平成9年2月 岩崎哲也公認会計士事務所開設 平成14年5月 税理士登録 平成16年8月 シティア公認会計士共同事務所開設(現任) 平成18年1月 ビ・ライフ投資法人(現大和ハウスリート投資法人)監督役員(現任) 平成24年6月 当社顧問 平成27年6月 取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役		大橋 幸多	昭和27年5月7日生	昭和50年4月 三井物産株式会社入社 平成12年2月 香港三井物産有限公司 Director兼食糧部General Manager 平成14年2月 同社Assistant Managing Director就任 平成16年4月 三井物産株式会社リテール営業第一部長 平成19年4月 同社情報戦略企画部長 平成20年4月 同社食料・リテール本部副本部長 平成21年4月 三井食品株式会社取締役副社長就任 平成22年12月 東邦物産株式会社代表取締役社長就任 平成29年4月 当社顧問 平成29年6月 取締役就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役		根岸 功生	昭和33年3月7日生	昭和59年8月 監査法人サンワ東京丸の内事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入所 平成3年3月 公認会計士登録 平成3年6月 ヘルツ株式会社入社 平成12年6月 根岸公認会計士事務所開設 平成16年8月 シティア公認会計士共同事務所開設(現任) 平成16年11月 税理士登録 平成20年10月 ウインテスト株式会社非常勤監査役就任 平成24年6月 イーター電機工業株式会社常勤監査役就任 平成27年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		鶴巻 康枝	昭和43年 6月21日生	平成7年 4月 東京都庁入庁 平成16年 4月 司法研修所入所 平成17年10月 弁護士登録 平成21年 3月 ビ・ライフ投資法人(現大和ハウスリート投資法人)監督役員 平成23年 3月 ベリタス法律事務所入所 平成27年 6月 当社監査役就任(現任) 平成29年 1月 宇野康枝法律事務所開設(現任)	(注) 4	-
監査役		安江 選	昭和26年 2月20日生	昭和44年 6月 警視庁入庁 平成13年 9月 警視庁石神井警察署長 平成14年 9月 警視庁第二機動隊長 平成15年 9月 警視庁人事第一課理事官 平成16年 9月 警視正 警視庁人事第二課長 平成17年10月 警視庁地域総務課長 平成19年 2月 警視庁総務部参事官企画課長 平成21年 2月 警視長 警視庁第四方面本部長兼警務部参事官 平成22年10月 警視庁職員互助組合事務局長 平成29年 4月 日新火災海上保険株式会社本店事業部顧問(現任) 平成29年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	-
計						711

- (注) 1. 取締役岩崎哲也及び取締役大橋幸多は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役根岸功生、監査役鶴巻康枝及び監査役安江選は、社外監査役であります。
3. 平成30年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
4. 平成27年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
5. 平成29年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、社会に信頼される企業であり続けるため、株主の皆様の権利を尊重し、経営の公平性・透明性を確保するとともに、株主の皆様に対する受託者責任・説明責任を十分に果たしてまいります。同時に、経営ビジョンを具現化するため、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と位置付け、的確かつ迅速な意思決定・業務執行体制並びに適正な監督・監視体制の構築を図るとともに、多様な視点、長期的な視点に基づいたコーポレート・ガバナンス体制を構築することを基本姿勢としております。

企業統治の体制

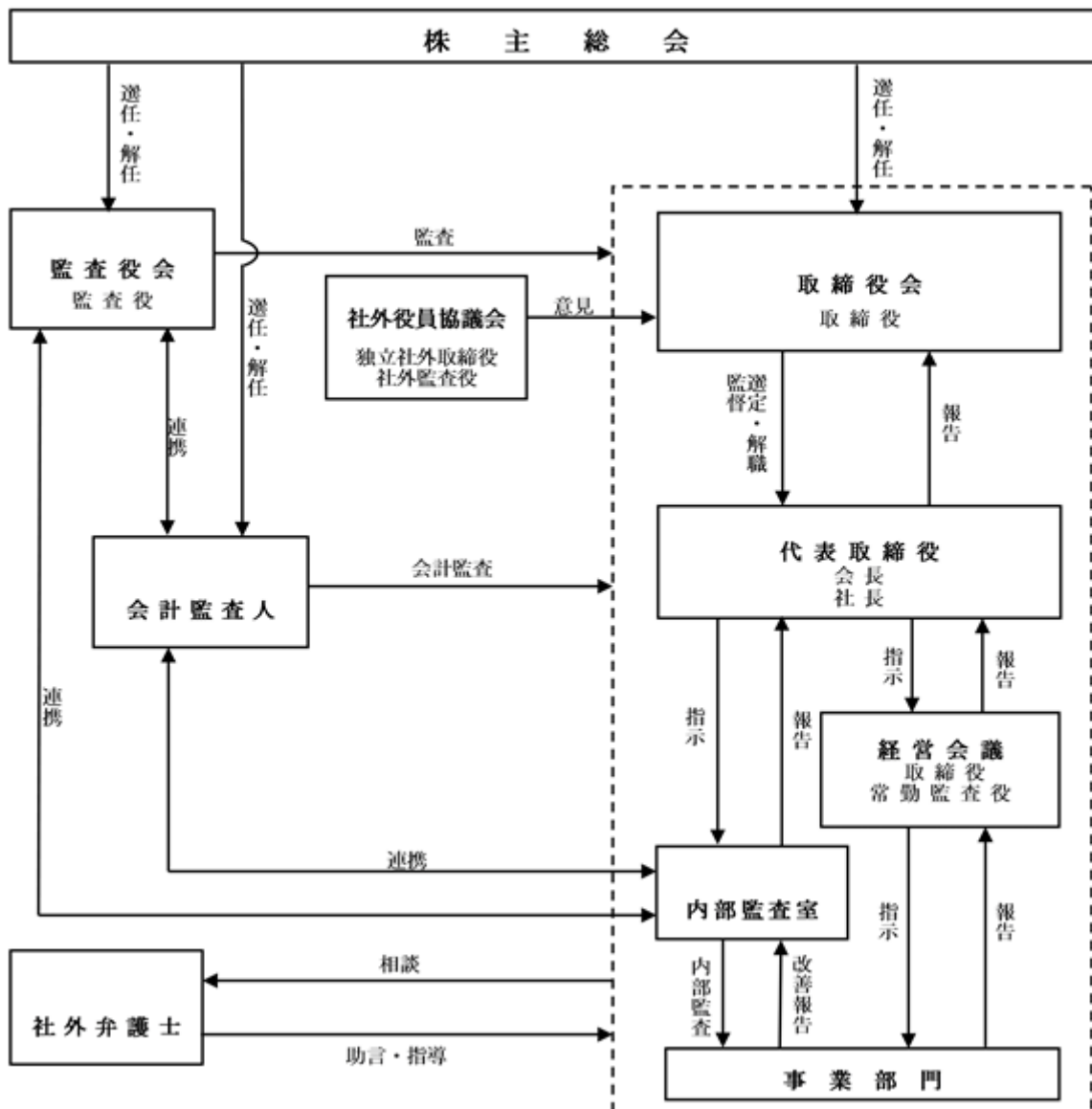
イ．企業統治の体制の概要

当社は社外取締役を含む取締役会と監査役全員が社外監査役の監査役会というガバナンス体制の中で、経営体制としては、社外取締役2名を含む取締役7名（男性7名）、すべて社外監査役である監査役3名（男性2名、女性1名）で構成されており、社外取締役2名は経営陣から独立した中立性を保った独立役員であります。

取締役会は原則として毎月1回開催しております。各監査役は取締役会に出席しており、取締役に対する適正な監査を行っております。

その他に、取締役会に付議される事項につき十分な審議及び議論を実施するための会議体として経営会議を毎月2回定例的に開催しております。常勤監査役は経営会議にも常に参加しており、併せて営業現場への監査を通じて業務執行状況について積極的な助言を行っております。

当社の経営上の意思決定、執行及び監査に係る経営組織の概要は次の図のとおりです。



ロ．当該体制を採用する理由

当社の取締役会は社外取締役2名を含む7名で構成され、迅速な経営の意思決定が行われております。また、代表取締役を2名体制とし、経営体制の強化を図るとともに、不測の事態に備えるべくリスク管理を強化しております。監査役会は全員社外監査役で構成され、社外取締役2名とともに経営に対する監視機能を十分に果たしていると判断しております。また、経営環境の変化への迅速な対応をすべく、取締役会については毎月の定例開催の他、必要に応じ随時開催しております。更に、社外取締役を含む取締役と常勤監査役で構成する経営会議を毎月2回開催し、迅速かつ的確な業務の執行を決定しております。

ハ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法に定める「取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」として、「内部統制システムの基本方針」を取締役に次のとおり決議しております。

a．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令及び定款を遵守し、コンプライアンスの推進に関しては取締役・従業員がコンプライアンスを自らの問題としてとらえ職務執行にあたるよう会議及び研修等を通じて指導しております。

「魚力行動規範」を定め、これをコンプライアンス体制の基盤とするとともに、この規範に則り社会的責任を果たしております。

また、重要事実が発生した場合には、当該事実が発生したことを認識した部署から速やかに管理部に情報が集約され、経営会議に対して報告がなされ適切に対応しております。

また、法令、社内規程並びに「魚力行動規範」を逸脱した行為の内部通報制度として「内部通報制度運用規程」を制定し、社内外から広く情報を集め、不正行為について適切に対応しております。

b．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行、意思決定に関しての情報の保存及び管理は、文書の作成、保存及び廃棄を定めた「文書保存規程」により行っております。また、情報の管理については「情報管理規程」により対応しております。

c．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「リスク管理体制の整備の状況」に記載しております。

d．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、重要な決定事項については、原則として毎月1回開催する定時取締役会において決定する他、必要に応じて臨時取締役会を開催することにより迅速な決定を行っております。

また、会社の業務執行にあたっては、取締役会の決議により各取締役へ業務委嘱を行っております。

業務の運営については、事業環境を踏まえ年度予算を立案し全社的な目標を設定し、各部門においてはその目標に向け具体策を立案し実行しております。その実行状況については、原則として毎月2回開催する経営会議において随時報告を行い、対応を必要とする重要な事項に関しては、慎重かつ迅速に対策の意思決定を行っております。

e．会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、業務効率、コンプライアンス等全てについてグループとしての管理体制とし、その経営理念、政策方針を子会社にまで周知し、これに基づき会社ごとに具体的施策を策定させる他、子会社の内部統制の構築について支援・指導しております。

子会社の業務執行に関しては「関係会社管理規程」に基づき管理し、子会社はその執行状況について定期的に当社へ報告するものとしております。なお、子会社の財産並びに損益に多大な影響を及ぼす重要案件については、事前に当社の承認を得るものとしております。

また、子会社の業務の状況については、内部監査室が定期的に監査を行っております。

f．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、当社の規模から監査役の職務を補助すべき従業員は当面置かないが、必要に応じて内部監査室及び関連する部門のスタッフが監査役から調査の委嘱を受け、監査役の補助を行うものとしております。

g．当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

監査役は取締役会に、常勤監査役は経営会議をはじめその他重要な意思決定会議にも出席し、取締役及び従業員から重要事項の報告を受けるものとしております。そのため取締役及び従業員は、重要な会議開催の日程を監査役に連絡し出席を依頼するものとしております。

各取締役は、取締役会にて四半期に1回、業務委嘱事項に係る執行状況についての報告を行っております。また、取締役及び従業員は、会社に重大な損失を与える事項が発生又は発生するおそれがあるとき、取締役・従業員による違法又は不正な行為を発見したとき、その他、監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは監査役に報告しております。

なお、従業員等からの監査役への通報については、法令等に従い通報内容を秘密として保持するとともに、当該通報者に対する不利益な扱いを禁止しております。

事業部門を統括する取締役は、監査役会と協議の上、定期的又は不定期に担当する部門のリスク管理体制について報告しております。

h. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び従業員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するように努めております。

代表取締役社長との定期的な意見交換を実施し、また、内部監査室との連携を図り適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図れるようにしております。

なお、監査役は、当社の会計監査人であるひびき監査法人からの会計監査内容について説明を受けるとともに情報の交換を行うなど連携を図れるようにしております。

また、企業の不祥事が発生した場合については、その原因追及、損害の拡大防止、早期収束、再発防止などを図るため、監査役は必要に応じて取締役に調査委員会の設置を求めることとしております。また、調査委員会の独立性・中立性・透明性を確保する必要がある場合、監査役は監査役会の協議を経て、取締役に対して外部の独立した弁護士等を構成員とする第三者委員会の設置を勧告、あるいは必要に応じて立ち上げることとしております。

i. 当社の監査役職務の執行について生ずる費用または債務の処理にかかる方針に関する事項

当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払い等を請求したときは、監査役職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理することとしております。

また、監査役が職務執行に必要であると判断した場合、弁護士、公認会計士等の専門家に意見・アドバイスを依頼するなど必要な監査費用を認めることとしております。

j. 財務報告の適正性を確保するための体制の整備

代表取締役社長は、当社及び当社の子会社の財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法をはじめとする関連法令に基づき、財務報告に係る内部統制を構築するとともに、その維持・改善に努めております。

また、事業年度ごとに金融商品取引法に基づく内部統制報告書としてとりまとめ、取締役会に報告しております。

内部監査室は、内部監査活動の一環として財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価し、代表取締役社長に報告しております。

また、財務報告に係る内部統制の整備、運用状況に是正・改善の必要がある場合については、関連部署は速やかに対策を講じております。

k. 反社会的勢力排除に向けた体制整備に関する内容

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは取引関係を含め決して関わりを持ちません。

また、不当な要求に対しては、対応を管轄する部署を管理部と定め、警察・弁護士等外部専門機関と連携し、毅然とした態度で対応するものとしております。

・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制としては、その基本的枠組みとして、「リスク管理規程」を整備し、リスクに関する管理と事故発生時の対応等について定めております。

具体的には、法的規制等については、各事業部門がそれぞれの部門に関するリスク管理を行い、各事業部門の長は、定期的にはリスク管理の状況を取締役に報告しております。

個人情報保護法に関しては、「個人情報管理規程」に基づき経営企画室及び管理部が中心となって対応しております。

商品に関しては、品質管理担当部門が当社販売商品の安全性確保、品質向上について定期的に点検、見直しを行うものとしております。

更に、毎月1回開催する取締役と労働組合との「労使協議会」や、各部門の責任者及び労働組合参加のもと定期的開催する「安全衛生委員会」にて、労働環境の改善や労働安全に取り組んでおります。

また、不測の事態が発生した場合に備え「緊急事態対策規程」を定め、その事態の大きさにより緊急事態対策本部を設置し、迅速的な状況把握と適切な対応、並びに被害を最小限に食い止める体制を作るとともに、事業継続が可能な体制を整えております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

「内部統制システムの整備の状況 e. 会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制」に記載しております。

二．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ホ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、経営の健全化を高めるため業務部門から独立した内部監査室（2名）を設置し、社内規則に則った店舗運営・本部各部門の業務運営及び店舗の衛生管理などについて内部監査を計画的に実施しており、監査結果は経営トップマネジメントに報告しております。被監査部門に対しては、監査結果の報告に対し改善事項の指摘・指導を行い、監査後の改善の進捗状況を定期的に報告させることにより、実効性の高い監査を実施しております。また、内部統制の整備及び運用状況の評価を行い、経営会議で代表取締役社長及び監査役に報告しております。

更に監査役会は、会計監査人から監査の方法と結果につき報告を受けるとともに、内部監査室より社内監査の方法と結果についても報告を受けており、随時意見交換、情報交換を行っております。また、定期的に代表取締役社長との情報交換を行い、経営に対する意見を述べる機会を持っております。

会計監査の状況

イ．業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人

小川 明（ひびき監査法人 代表社員）

田中 弘司（ひびき監査法人 代表社員）

ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

八．責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。社外取締役及び社外監査役全員と当社との間に人的・資本的・取引関係その他の利害関係はありません。

また、当社が当該社外取締役及び社外監査役を選任している理由等は、以下のとおりであります。

（当該社外取締役及び社外監査役を選任している理由）

社外取締役岩崎哲也氏は、公認会計士・税理士としての専門知識並びに企業経営に関する高い見識を有しており、会計専門家としての客観的立場から当社の経営に対する適切な助言・監督を行っていただくため、社外取締役として選任しております。なお、当社は同氏と平成24年6月28日に顧問契約を締結いたしましたが、社外取締役就任に伴い、同契約を解消しております。同氏に支払った報酬の額は軽微であります。

社外取締役大橋幸多氏は、食品、貿易に関する豊富な専門知識と経営者としてのキャリアを有しており、健全かつ効率的な経営の推進に対する適切な助言・監督を行っていただくため、社外取締役として選任しております。なお、当社は同氏と平成29年4月1日に顧問契約を締結いたしましたが、社外取締役就任に伴い、同契約を解消しております。同氏に支払った報酬の額は軽微であります。

社外監査役根岸功生氏は、公認会計士・税理士としての豊富な経験・知識並びに財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、他社での豊富な監査経験をとおして培った幅広い見識を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任しております。

社外監査役鶴巻康枝氏は、弁護士としての豊富な経験・知識を有しており、専門的見地並びに企業経営に関する高い見識を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任しております。

社外監査役安江選氏は、警視庁での豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任しております。

(社外取締役及び社外監査役としての独立性)

社外取締役及び社外監査役全員は、過去5年間に当社または当社の特定関係事業者の業務執行者となったことはありません。また、過去2年間に合併、吸収分割、新設分割もしくは事業の譲受けにより当社が権利義務を承継した株式会社において、当該合併等の直前に業務執行者であったことはありません。

社外取締役及び社外監査役全員は、当社または当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産(監査役としての報酬を除く。)を受ける予定はなく、また過去2年間に受けていたこともありません。

社外取締役及び社外監査役全員は、当社または当社の特定関係事業者の業務執行者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる者ではありません。

また、当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する明文化された基準又は方針はありませんが、その選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考しております。

社外取締役は、現在及び過去において一般株主と利益相反が生じるおそれはなく、会社の業務執行が経営者や特定の利害関係者に偏らず適正に行われているか監視できる立場を保持しており、前述の基準を充たしていることから、独立役員として指定しております。

(社外取締役及び社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断する理由)

社外取締役2名は、上記の選任理由により、当社の営む事業に関する高い見識を有しているため、社外取締役として職務を適切に遂行できるものと判断しております。また、当社経営陣から独立した客観的視点で、豊富な知識と経験を活かし、取締役会の議案・審議等について適時適切な発言・助言を行っております。

社外監査役3名は、企業経営に関する高い見識を有していることから社外監査役として職務を適切に遂行できるものと判断しております。常勤の社外監査役1名は、社内の重要会議である経営会議・店長会議等に毎回出席し、積極的に助言を行っております。また、非常勤の社外監査役2名は、監査役会において、常勤監査役より重要な会議の内容と結果及び経営状況等について、また会計監査及び内部監査の報告を受けており、意見を統一し、経営監視機能の発揮に努めております。

社外取締役及び社外監査役は、両者の情報共有化及び意見交換のため、四半期に1回、社外役員協議会を開催しております。

社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携については、「内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおりであります。また、社外監査役と内部統制部門との関係は、内部統制構築の進捗状況や課題等について、経営会議で代表取締役社長に対して適宜報告がなされており、社外監査役はその報告内容について検証し、必要に応じて適切な助言を行うことで内部統制の向上を図っております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	105,603	105,603	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	24,570	24,570	-	-	-	7

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、株主総会において決議された取締役報酬総額の限度内で、個人別報酬額を役位に対応して取締役会で決定しております。なお、使用人兼務取締役については、役員報酬分と使用人給与分に区分して定め、使用人分は原則として社員の基準内給与の最高額を基準に決めております。

監査役の報酬は、株主総会において決議された監査役報酬総額の限度内で、個人別報酬額を監査役の協議で決定しております。

役員の賞与は原則支給しないこととしております。ただし、使用人兼務取締役の賞与については、使用人分を賃金規程に準じて支給しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

5 銘柄 858,126千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ヨンキュウ	400,000	506,800	資本・業務提携のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	850,000	173,400	取引関係の強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	150,000	104,955	取引関係の強化のため
(株)丸井グループ	11,400	17,248	取引関係の強化のため
第一生命ホールディングス(株)	500	998	取引関係の強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ヨンキュウ	400,000	565,200	資本・業務提携のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	850,000	162,690	取引関係の強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	150,000	104,550	取引関係の強化のため
(株)丸井グループ	11,400	24,715	取引関係の強化のため
第一生命ホールディングス(株)	500	971	取引関係の強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

剰余金の配当の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,400	-	20,400	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	20,400	-	20,400	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、ひびき監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 4,797,366	1 5,925,375
受取手形及び売掛金	2 1,865,228	2 2,216,037
有価証券	40,000	-
商品及び製品	138,087	267,356
原材料及び貯蔵品	6,337	7,514
繰延税金資産	78,427	70,417
その他	858,671	592,894
流動資産合計	7,784,119	9,079,596
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,312,174	1,487,550
減価償却累計額	639,991	717,621
建物及び構築物(純額)	672,182	769,929
機械装置及び運搬具	16,370	13,861
減価償却累計額	11,578	8,155
機械装置及び運搬具(純額)	4,791	5,706
土地	5 288,549	5 288,549
建設仮勘定	1,018	-
その他	1,457,503	1,589,634
減価償却累計額	1,016,986	1,076,177
その他(純額)	440,516	513,457
有形固定資産合計	1,407,058	1,577,643
無形固定資産		
その他	27,564	15,786
無形固定資産合計	27,564	15,786
投資その他の資産		
投資有価証券	5,893,899	4,964,905
退職給付に係る資産	-	35,358
繰延税金資産	264,551	403,514
再評価に係る繰延税金資産	-	79,594
敷金及び保証金	1,001,108	1,109,760
その他	1, 3 536,956	1 46,406
投資その他の資産合計	7,696,517	6,639,540
固定資産合計	9,131,141	8,232,970
資産合計	16,915,260	17,312,566

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,179,111	1,253,225
未払金	769,884	981,967
未払法人税等	295,575	116,162
賞与引当金	134,126	143,227
その他	237,801	357,783
流動負債合計	2,616,499	2,852,367
固定負債		
退職給付に係る負債	231,470	-
持分法適用に伴う負債	-	628,340
その他	42,000	40,500
固定負債合計	273,470	668,840
負債合計	2,889,970	3,521,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,563,620	1,563,620
資本剰余金	1,448,673	1,446,652
利益剰余金	12,488,083	12,083,256
自己株式	1,251,503	1,251,503
株主資本合計	14,248,873	13,842,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,410	76,580
土地再評価差額金	5 260,113	5 180,519
為替換算調整勘定	17,111	41,530
退職給付に係る調整累計額	45,855	164,901
その他の包括利益累計額合計	246,557	50,666
非支配株主持分	22,973	-
純資産合計	14,025,289	13,791,358
負債純資産合計	16,915,260	17,312,566

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	26,775,477	27,517,664
売上原価	15,948,087	16,457,788
売上総利益	10,827,390	11,059,876
販売費及び一般管理費	1 9,823,320	1 10,131,100
営業利益	1,004,069	928,775
営業外収益		
受取利息	37,240	48,056
受取配当金	53,097	63,849
匿名組合投資利益	20,443	16,112
不動産賃貸料	10,680	771
その他	25,473	24,961
営業外収益合計	146,934	153,751
営業外費用		
自己株式取得費用	1,542	-
持分法による投資損失	48,343	927,903
不動産賃貸費用	8,065	1,049
土壌処理費用	18,900	-
為替差損	7,897	33,967
営業外費用合計	84,749	962,920
経常利益	1,066,254	119,606
特別利益		
固定資産売却益	2 10	2 54,454
投資有価証券売却益	163,142	141,033
持分変動利益	5,626	-
新株予約権戻入益	191	-
特別利益合計	168,971	195,487
特別損失		
投資有価証券売却損	-	15
固定資産除却損	3 984	3 1,725
減損損失	4 57,317	4 70,973
賃貸借契約解約損	14,108	-
投資有価証券評価損	18,047	952
特別損失合計	90,458	73,666
税金等調整前当期純利益	1,144,767	241,427
法人税、住民税及び事業税	413,561	290,451
法人税等調整額	8,814	171,175
法人税等合計	404,746	119,275
当期純利益	740,020	122,151
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	6,426	4,405
親会社株主に帰属する当期純利益	746,447	117,746

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	740,020	122,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,167	27,169
土地再評価差額金	-	79,594
為替換算調整勘定	11,453	-
退職給付に係る調整額	226,534	119,046
持分法適用会社に対する持分相当額	4,475	24,419
その他の包括利益合計	144,437	195,891
包括利益	884,458	318,042
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	890,884	313,637
非支配株主に係る包括利益	6,426	4,405

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,563,620	1,441,946	12,296,478	938,011	14,364,033
当期変動額					
剰余金の配当			554,841		554,841
親会社株主に帰属する当期純利益			746,447		746,447
自己株式の取得				334,680	334,680
自己株式の処分		6,726		21,188	27,915
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	6,726	191,605	313,491	115,159
当期末残高	1,563,620	1,448,673	12,488,083	1,251,503	14,248,873

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16,757	260,113	33,041	180,679	390,995	28,091	111,977	14,113,107
当期変動額								
剰余金の配当								554,841
親会社株主に帰属する当期純利益								746,447
自己株式の取得								334,680
自己株式の処分								27,915
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,167	-	15,929	226,534	144,437	28,091	89,004	27,341
当期変動額合計	66,167	-	15,929	226,534	144,437	28,091	89,004	87,817
当期末残高	49,410	260,113	17,111	45,855	246,557	-	22,973	14,025,289

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,563,620	1,448,673	12,488,083	1,251,503	14,248,873
当期変動額					
剰余金の配当			522,573		522,573
親会社株主に帰属する当期純利益			117,746		117,746
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		2,020			2,020
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	2,020	404,827	-	406,848
当期末残高	1,563,620	1,446,652	12,083,256	1,251,503	13,842,025

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	49,410	260,113	17,111	45,855	246,557	-	22,973	14,025,289
当期変動額								
剰余金の配当								522,573
親会社株主に帰属する当期純利益								117,746
連結子会社株式の追加取得による持分の増減								2,020
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,169	79,594	24,419	119,046	195,891	-	22,973	172,917
当期変動額合計	27,169	79,594	24,419	119,046	195,891	-	22,973	233,930
当期末残高	76,580	180,519	41,530	164,901	50,666	-	-	13,791,358

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,144,767	241,427
減価償却費	286,785	269,640
減損損失	57,317	70,973
賞与引当金の増減額(は減少)	22,524	9,101
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	30,774	95,579
受取利息及び受取配当金	90,337	111,905
為替差損益(は益)	51,621	33,973
持分法による投資損益(は益)	48,343	927,903
投資有価証券売却損益(は益)	163,142	141,033
固定資産売却損益(は益)	10	55,009
売上債権の増減額(は増加)	108,766	350,809
たな卸資産の増減額(は増加)	8,459	130,445
仕入債務の増減額(は減少)	86,664	74,113
未払金の増減額(は減少)	17,775	142,117
未払消費税等の増減額(は減少)	53,319	18,578
その他	42,820	104,943
小計	1,323,706	970,831
利息及び配当金の受取額	85,361	119,441
法人税等の支払額	313,513	442,927
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,095,554	647,345
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	359,676	425,805
有形固定資産の売却による収入	42	3,170
無形固定資産の取得による支出	2,102	660
定期預金の預入による支出	1,834,501	1,205,101
定期預金の払戻による収入	1,200,000	2,075,660
投資有価証券の取得による支出	2,890,418	639,466
投資有価証券の売却による収入	2,091,031	1,869,967
貸付金の回収による収入	686,234	-
敷金及び保証金の差入による支出	35,194	140,731
敷金及び保証金の回収による収入	4,199	32,079
投資不動産の売却による収入	-	71,462
その他	89,549	100,687
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,050,834	1,741,262
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの払込みによる収入	29,400	-
自己株式の取得による支出	336,223	-
配当金の支払額	554,905	522,586
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	29,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	861,728	551,986
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,021	36,433
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	798,987	1,800,187
現金及び現金同等物の期首残高	4,362,673	3,523,021
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	40,664	-
現金及び現金同等物の期末残高	3,523,021	5,323,209

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

株式会社大田魚力

株式会社シーフードワークス

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

ウオリキ・フレッシュ・インク

(2) 持分法を適用していない関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、匿名組合出資金については、当該匿名組合の直近決算期における純資産の当社持分割合で評価しております。

たな卸資産

商品

当社は主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を、連結子会社は先入先出法による原価法を採用しております。

貯蔵品

当社及び連結子会社は最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～38年

工具器具備品 2～20年

無形固定資産

当社及び連結子会社は自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年又は5年)による定額法を採用しております。

長期前払費用

当社は均等償却を採用しております。

投資不動産

当社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した投資建物（投資建物附属設備を除く）については定額法、また、投資借地権については土地の賃借契約期間にわたる均等償却）を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

賞与引当金

当社は従業員の賞与の支給に充てるため、過去の支給実績を勘案し、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

当社は退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定率法によりそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外関係会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会）

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

（会計処理の見直しを行った主な取扱い）

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「持分法による投資損益」及び「固定資産売却損益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた91,153千円は、「持分法による投資損益」48,343千円、「固定資産売却損益」10千円、「その他」42,820千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
定期預金	6,755千円	6,756千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
買掛金	- 千円	69,517千円

2. 売掛金

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
商品売上代金のうちショッピングセンター・百貨店等の店舗賃貸人に対するもの	1,723,830千円	2,034,867千円

3. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
関係会社株式(投資その他の資産その他)	274,818千円	- 千円

4. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
ウオリキ・フレッシュ・インク	414,544千円	561,390千円

5. 事業用土地の再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第19号)に基づき土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法を採用しております。

- ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	117,732千円	117,684千円

6. 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越限度額	600,000千円	600,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	600,000千円	600,000千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
給与手当	3,895,644千円	4,068,376千円
賞与引当金繰入額	134,126千円	143,227千円
退職給付費用	118,301千円	43,765千円
賃借料	2,462,617千円	2,553,829千円

2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物	9千円	-千円
車両運搬具	-千円	1,001千円
工具器具備品	0千円	-千円
投資不動産	-千円	53,453千円
計	10千円	54,454千円

3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物	0千円	539千円
工具器具備品	984千円	1,186千円
計	984千円	1,725千円

4. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失（千円）
Sushi力蔵武蔵小金井店（東京都小金井市）	店舗	建物	3,966
		工具器具備品	1,193
甲府店（山梨県甲府市）	店舗	工具器具備品	1,598
大泉学園店（東京都練馬区）	店舗	建物	5,981
		工具器具備品	6,789
Sushi力蔵舞浜店（千葉県浦安市）	店舗	建物	5,492
		工具器具備品	5,230
立川立飛店（東京都立川市）	店舗	建物	11,669
		工具器具備品	15,395
合 計			57,317

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。

主に収益性が継続的に悪化した店舗及び退店が決定した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、店舗の回収可能価額は使用価値により測定し、割引率は3.7%を用いておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスの店舗については割引計算は行っておりません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失（千円）
蒲田店（東京都大田区）	店舗	工具器具備品	1,167
川崎店（神奈川県川崎市）	店舗	建物	1,288
		工具器具備品	1,772
川越店（埼玉県川越市）	店舗	建物	9,189
		工具器具備品	4,069
		長期前払費用	731
東京ソラマチ店（東京都墨田区）	店舗	建物	21,063
		工具器具備品	2,900
海鮮魚力津田沼店（千葉県習志野市）	店舗	建物	631
		工具器具備品	3,789
海浜幕張店（千葉県千葉市）	店舗	工具器具備品	93
たまプラーザ店（神奈川県横浜市）	店舗	建物	7,073
		工具器具備品	3,858
かげん船橋店（千葉県船橋市）	店舗	建物	1,339
		工具器具備品	3,575
渋谷シックス店（東京都渋谷区）	店舗	建物	910
		工具器具備品	4,030
かげん町田店（東京都町田市）	店舗	工具器具備品	3,486
合 計			70,973

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。

主に収益性が継続的に悪化した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、店舗の回収可能価額は使用価値により測定し、割引率は2.6%を用いておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスの店舗については割引計算は行っておりません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	67,800千円	102,193千円
組替調整額	163,142千円	141,033千円
税効果調整前	95,342千円	38,840千円
税効果額	29,174千円	11,670千円
その他有価証券評価差額金	66,167千円	27,169千円
土地再評価差額金：		
税効果額	- 千円	79,594千円
為替換算調整勘定：		
組替調整額	11,453千円	- 千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	268,217千円	186,247千円
組替調整額	58,940千円	14,997千円
税効果調整前	327,157千円	171,249千円
税効果額	100,623千円	52,203千円
退職給付に係る調整額	226,534千円	119,046千円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	4,475千円	24,419千円
その他の包括利益合計	144,437千円	195,891千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,620	-	-	14,620
合計	14,620	-	-	14,620
自己株式				
普通株式	632	250	14	868
合計	632	250	14	868

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加250千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少14千株は、ストック・オプションの権利行使による減少分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月6日 取締役会	普通株式	279,746	20	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	275,094	20	平成28年9月30日	平成28年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月8日 取締役会	普通株式	275,038	利益剰余金	20	平成29年3月31日	平成29年6月13日

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,620	-	-	14,620
合計	14,620	-	-	14,620
自己株式				
普通株式	868	-	-	868
合計	868	-	-	868

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月8日 取締役会	普通株式	275,038	20	平成29年3月31日	平成29年6月13日
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	247,534	18	平成29年9月30日	平成29年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月8日 取締役会	普通株式	247,534	利益剰余金	18	平成30年3月31日	平成30年6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	4,797,366千円	5,925,375千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,274,344千円	602,166千円
現金及び現金同等物	3,523,021千円	5,323,209千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	202,627	158,881
1年超	491,472	298,698
合計	694,100	457,580

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余剰資金に限定して運用することを社内規程で制限しております。資金運用については流動性を確保し、かつ元本の安全性の高い金融資産での運用を原則とし、資金調達については営業活動による現金収入確保と金融機関より借入れる方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。また海外で事業を行うにあたり生じる外貨建て営業債権は、為替相場の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券に区分される株式や株式投資信託等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、出店先である取引先企業に対し預託保証金である長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、ほとんど3ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替相場の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、取引先ごとの回収期日や残高を定期的に管理することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても内規に従い、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体の財政状況等を把握し、満期保有目的の債券以外のものについては、保有継続について定期的に検討を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	4,797,366	4,797,366	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,865,228	1,865,228	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	5,778,045	5,778,320	274
資産計	12,440,640	12,440,915	274
(1) 支払手形及び買掛金	1,179,111	1,179,111	-
(2) 未払金	769,884	769,884	-
(3) 未払法人税等	295,575	295,575	-
負債計	2,244,571	2,244,571	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	5,925,375	5,925,375	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,216,037	2,216,037	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	4,852,725	4,852,725	-
資産計	12,994,139	12,994,139	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,253,225	1,253,225	-
(2) 未払金	981,967	981,967	-
(3) 未払法人税等	116,162	116,162	-
負債計	2,351,355	2,351,355	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

時価について、株式及び不動産投資信託等は取引所の価格によっており、債券は元利金の合計額を信用リスクを勘案した利率で割り引いて算定し、株式投資信託受益証券等はオープン基準価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(非上場株式) 1	952	0
投資有価証券(匿名組合出資金) 1	154,901	112,179
敷金及び保証金 2	1,001,108	1,109,760

1. 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品であります。
2. 将来のキャッシュ・フローがいつ発生するのかについての見積もりが困難であるため、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品であります。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,759,638	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,865,228	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	40,000	20,000	-	-
其他有価証券(匿名組合出資金)	-	-	154,901	-
合計	6,664,866	20,000	154,901	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,876,251	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,216,037	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券(匿名組合出資金)	-	112,179	-	-
合計	8,092,289	112,179	-	-

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	60,000	60,274	274
	(3) その他	-	-	-
	小計	60,000	60,274	274
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		60,000	60,274	274

- 当連結会計年度(平成30年3月31日)
該当事項はありません。

3. その他有価証券
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	803,401	597,654	205,746
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	890,555	854,769	35,785
	小計	1,693,956	1,452,424	241,531
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	4,024,089	4,336,817	312,728
	小計	4,024,089	4,336,817	312,728
合計		5,718,045	5,789,242	71,196

- (注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額952千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表「(1) 株式」に含めておりません。
2. 匿名組合出資金(連結貸借対照表計上額154,901千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表「(3) その他」に含めておりません。
3. 当連結会計年度において、その他有価証券について18,047千円減損処理を行っております。
なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、または2年間継続して30%以上下落した場合に減損処理を行っております。
時価のない有価証券については、期末における実質価額が取得原価に比べ著しく下落した場合に回復可能性等を考慮し減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	858,126	597,654	260,471
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	228,100	212,585	15,514
	小計	1,086,226	810,240	275,986
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	3,766,499	4,152,831	386,332
	小計	3,766,499	4,152,831	386,332
合計		4,852,725	4,963,071	110,345

(注) 1. 非上場株式（連結貸借対照表計上額0千円）については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表「(1) 株式」に含めておりません。

2. 匿名組合出資金（連結貸借対照表計上額112,179千円）については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表「(3) その他」に含めておりません。

3. 当連結会計年度において、その他有価証券について952千円減損処理を行っております。

なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、または2年間継続して30%以上下落した場合に減損処理を行っております。

時価のない有価証券については、期末における実質価額が取得原価に比べ著しく下落した場合に回復可能性等を考慮し減損処理を行っております。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	112	51	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	2,811,163	163,091	-
合計	2,811,276	163,142	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	767	1	15
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	1,540,491	141,031	-
合計	1,541,259	141,033	15

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社については、確定給付型の制度として規約型確定給付型企業年金制度を採用しております。なお、臨時雇用者の退職に対しては退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,437,967千円	1,246,737千円
勤務費用	75,366	70,341
利息費用	8,181	8,727
数理計算上の差異の発生額	247,657	163,485
退職給付の支払額	21,136	46,684
過去勤務費用の当期発生額	5,984	-
退職給付債務の期末残高	1,246,737	1,115,636

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	910,112千円	1,015,266千円
期待運用収益	18,202	20,305
数理計算上の差異の発生額	20,560	22,761
事業主からの拠出額	87,527	139,345
退職給付の支払額	21,136	46,684
年金資産の期末残高	1,015,266	1,150,994

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,246,737千円	1,115,636千円
年金資産	1,015,266	1,150,994
	231,470	35,358
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	231,470	35,358
退職給付に係る負債	231,470	-
退職給付に係る資産	-	35,358
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	231,470	35,358

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	75,366千円	70,341千円
利息費用	8,181	8,727
期待運用収益	18,202	20,305
数理計算上の差異の費用処理額	58,940	14,997
過去勤務費用の費用処理額	5,984	-
確定給付制度に係る退職給付費用(注)	118,301	43,765

(注) 上記退職給付費用以外に退職金を前連結会計年度84千円、当連結会計年度532千円支払っており、販売費及び一般管理費に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	327,157千円	171,249千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	66,360千円	237,610千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	52%	61%
株式	27	26
一般勘定	11	12
その他	10	1
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.6%	0.7%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	41,472千円	43,827千円
未払事業税	29,277千円	18,978千円
その他	7,677千円	7,610千円
計	78,427千円	70,417千円
繰延税金資産(固定)		
未払役員退職慰労金	12,852千円	12,393千円
退職給付に係る負債	70,796千円	-千円
持分法による投資損失	-千円	283,938千円
投資借地権	75,505千円	-千円
減価償却超過額	75,839千円	76,061千円
その他有価証券評価差額金	21,786千円	33,765千円
その他	17,071千円	21,956千円
繰延税金資産小計	273,851千円	428,114千円
評価性引当額	9,299千円	13,780千円
計	264,551千円	414,333千円
繰延税金負債(固定)		
退職給付に係る資産	-千円	10,819千円
計	-千円	10,819千円
繰延税金資産(固定)の純額	264,551千円	403,514千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	1.1%
住民税均等割	2.5%	13.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-%	1.4%
持分法による投資損失	1.3%	-%
評価性引当金	0.8%	1.8%
その他	0.3%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4%	49.4%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの
該当事項はありません。
2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務
 - (1) 当該資産除去債務の金額を連結貸借対照表に計上していない旨
当社が使用している店舗に関する建物及び構築物に係る資産除去債務は連結貸借対照表に計上しておりません。
 - (2) 当該資産除去債務の金額を連結貸借対照表に計上していない理由
当社が使用している店舗については、不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、契約終了時に店舗の継続及び撤退の判断の経緯を踏まえて協議することとなるため、原状回復義務の履行時期及び除去費用の金額を合理的に見積ることが困難であります。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。
 - (3) 当該資産除去債務の概要
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(賃貸等不動産関係)

当社グループにおける賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは販売方法別のセグメントから構成されており、「小売事業」「飲食事業」「卸売事業」の3つを報告セグメントとしております。「小売事業」は、一般消費者に対して鮮魚、寿司の販売を行っております。「飲食事業」は、寿司飲食店と海鮮居酒屋を運営しております。「卸売事業」は、国内及び米国の食品スーパーや飲食店等に対し商品を提供しております。また、魚介類の輸出入を中心とした貿易業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、第三者取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	小売事業	飲食事業	卸売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,763,213	700,537	1,246,792	26,710,543	64,933	26,775,477	-	26,775,477
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	296,705	296,705	18,600	315,305	315,305	-
計	24,763,213	700,537	1,543,498	27,007,249	83,533	27,090,783	315,305	26,775,477
セグメント利益又は損失 ()	1,106,914	2,803	16,085	1,120,196	33,674	1,153,871	149,802	1,004,069
セグメント資産	4,139,969	169,623	274,906	4,584,500	51,126	4,635,626	12,279,633	16,915,260
その他の項目								
減価償却費(注)4	262,563	14,829	1,323	278,716	2,129	280,846	70	280,917
持分法適用会社への投資 額(注)5	-	-	-	-	-	-	274,818	274,818
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注)4	237,503	45,685	138	283,327	-	283,327	4,123	287,450

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、テナント事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 149,802千円には、セグメント間取引消去 18,863千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 130,939千円が含まれております。全社費用は、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額12,279,633千円には、セグメント間取引消去 5,661千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産12,285,295千円が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金(預金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

5. 持分法適用会社への投資額の調整額274,818千円は、報告セグメント及びその他に帰属しない持分法適用会社への投資額であります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	小売事業	飲食事業	卸売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,379,120	830,617	1,242,173	27,451,911	65,752	27,517,664	-	27,517,664
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	463,467	463,467	18,600	482,067	482,067	-
計	25,379,120	830,617	1,705,640	27,915,378	84,352	27,999,731	482,067	27,517,664
セグメント利益又は損失 ()	1,037,689	7,107	2,808	1,041,987	32,697	1,074,685	145,909	928,775
セグメント資産	4,762,215	232,390	324,346	5,318,952	54,411	5,373,363	11,939,202	17,312,566
その他の項目								
減価償却費(注) 4	250,134	15,966	921	267,022	1,854	268,876	303	269,180
持分法適用会社への投資 額	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 4	443,091	49,947	-	493,039	175	493,215	4,247	497,462

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、テナント事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 145,909千円には、セグメント間取引消去 20,043千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 125,866千円が含まれております。全社費用は、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額11,939,202千円には、セグメント間取引消去25,579千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産11,913,623千円が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金(預金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	小売事業	飲食事業	卸売事業			
減損損失	57,317	-	-	-	-	57,317

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	小売事業	飲食事業	卸売事業			
減損損失	70,879	93	-	-	-	70,973

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	ウオリキ・フレックス・インク	米国 ニュージャージー州	26,667米ドル	卸売事業	（所有） 直接 49.0	役員の兼任	債務保証（注）	414,544	-	-

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	ウオリキ・フレックス・インク	米国 ニュージャージー州	40,816米ドル	卸売事業	（所有） 直接 49.0	役員の兼任	債務保証（注）	561,390	-	-

（注） 取引条件及び取引条件の決定方針等

関連会社の借入金債務に対して債務保証を行っております。なお、年率0.4%の保証料を受領しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,018.21円	1,002.87円
1株当たり当期純利益金額	54.00円	8.56円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	746,447	117,746
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	746,447	117,746
期中平均株式数(株)	13,823,618	13,751,937
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成27年7月31日取締役会決議第1回新株予約権(新株予約権の数 148個)	-

(重要な後発事象)

(関連会社の解散及び清算)

当社の持分法適用関連会社であるウオリキ・フレッシュ・インクは、平成30年4月6日開催の同社臨時株主総会において、解散することについて決議いたしました。

(1) 当該持分法適用関連会社の概要

名称 ウオリキ・フレッシュ・インク
事業内容 生鮮・冷凍水産物等の販売
出資比率 49.0%

(2) 解散及び清算の時期

現時点においては未定であります。

(3) 解散及び清算による損益への影響

当連結会計年度の持分法による投資損失927,903千円には、解散決議に伴って計上した金額を含んでおりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,534,390	12,764,060	20,485,351	27,517,664
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	224,494	332,780	799,278	241,427
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	128,424	187,516	478,062	117,746
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	9.34	13.64	34.76	8.56

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 (円)	9.34	4.30	21.13	26.20

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 4,680,416	1 5,864,655
売掛金	2 1,763,064	2 2,074,914
有価証券	40,000	-
商品及び製品	121,053	206,325
原材料及び貯蔵品	6,337	7,514
前払費用	29,631	30,724
繰延税金資産	78,039	70,417
その他	823,009	564,127
流動資産合計	7,541,551	8,818,680
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,303,932	1,479,308
減価償却累計額	635,248	712,356
建物(純額)	668,684	766,952
構築物	5,933	5,933
減価償却累計額	4,095	4,471
構築物(純額)	1,838	1,462
車両運搬具	14,220	11,711
減価償却累計額	9,806	6,193
車両運搬具(純額)	4,414	5,518
工具、器具及び備品	1,455,371	1,587,503
減価償却累計額	1,015,868	1,074,858
工具、器具及び備品(純額)	439,503	512,645
土地	288,549	288,549
建設仮勘定	1,018	-
有形固定資産合計	1,404,008	1,575,127
無形固定資産		
商標権	95	83
ソフトウェア	15,321	4,026
その他	11,462	11,376
無形固定資産合計	26,878	15,486
投資その他の資産		
投資有価証券	5,893,899	4,964,905
関係会社株式	273,388	112,865
長期前払費用	16,514	21,600
繰延税金資産	285,057	451,037
再評価に係る繰延税金資産	-	79,594
敷金及び保証金	999,603	1,108,245
投資不動産	26,932	-
その他	1 218,638	1 24,752
投資その他の資産合計	7,714,034	6,763,001
固定資産合計	9,144,921	8,353,615
資産合計	16,686,472	17,172,295

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,095,639	1,136,436
未払金	767,880	978,809
未払費用	19,941	21,311
未払法人税等	295,360	115,802
未払消費税等	125,219	104,425
預り金	82,679	164,831
前受収益	961	-
賞与引当金	134,126	143,227
その他	9,000	65,000
流動負債合計	2,530,808	2,729,845
固定負債		
退職給付引当金	297,831	202,251
長期末払金	42,000	40,500
関係会社整理損失引当金	-	655,674
固定負債合計	339,831	898,425
負債合計	2,870,639	3,628,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,563,620	1,563,620
資本剰余金		
資本準備金	1,441,946	1,441,946
その他資本剰余金	6,726	6,726
資本剰余金合計	1,448,673	1,448,673
利益剰余金		
利益準備金	151,286	151,286
その他利益剰余金		
別途積立金	10,000,000	10,000,000
繰越利益剰余金	2,213,281	1,889,047
利益剰余金合計	12,364,567	12,040,333
自己株式	1,251,503	1,251,503
株主資本合計	14,125,357	13,801,123
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,410	76,580
土地再評価差額金	260,113	180,519
評価・換算差額等合計	309,524	257,099
純資産合計	13,815,833	13,544,024
負債純資産合計	16,686,472	17,172,295

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	26,275,944	26,904,484
売上原価		
商品期首たな卸高	95,788	121,053
当期商品仕入高	15,532,809	16,007,433
合計	15,628,597	16,128,487
商品期末たな卸高	121,053	206,325
商品売上原価	15,507,544	15,922,161
売上総利益	10,768,400	10,982,323
販売費及び一般管理費	1 9,742,454	1 10,039,413
営業利益	1,025,945	942,909
営業外収益		
受取利息	10,325	6,578
有価証券利息	26,935	41,468
受取配当金	53,097	63,849
匿名組合投資利益	20,443	16,112
不動産賃貸料	10,680	771
その他	29,481	28,623
営業外収益合計	150,964	157,404
営業外費用		
不動産賃貸費用	8,065	1,049
自己株式取得費用	1,542	-
土壌処理費用	18,900	-
為替差損	7,897	33,967
営業外費用合計	36,405	35,016
経常利益	1,140,503	1,065,297
特別利益		
固定資産売却益	2 10	2 54,454
投資有価証券売却益	163,142	141,033
新株予約権戻入益	191	-
特別利益合計	163,344	195,487
特別損失		
投資有価証券売却損	-	15
固定資産除却損	3 984	3 1,725
減損損失	57,317	70,973
関係会社整理損失引当金繰入額	-	655,674
関係会社株式評価損	-	189,922
賃貸借契約解約損	14,108	-
投資有価証券評価損	18,047	952
特別損失合計	90,458	919,263
税引前当期純利益	1,213,389	341,521
法人税、住民税及び事業税	413,310	289,559
法人税等調整額	10,407	146,377
法人税等合計	402,903	143,181
当期純利益	810,485	198,340

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,563,620	1,441,946	-	1,441,946	151,286	10,000,000	1,957,636	12,108,922	938,011	14,176,478
当期変動額										
剰余金の配当							554,841	554,841		554,841
当期純利益							810,485	810,485		810,485
自己株式の取得									334,680	334,680
自己株式の処分			6,726	6,726					21,188	27,915
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	6,726	6,726	-	-	255,644	255,644	313,491	51,120
当期末残高	1,563,620	1,441,946	6,726	1,448,673	151,286	10,000,000	2,213,281	12,364,567	1,251,503	14,125,357

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	16,757	260,113	243,356	28,091	13,961,213
当期変動額					
剰余金の配当					554,841
当期純利益					810,485
自己株式の取得					334,680
自己株式の処分					27,915
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,167	-	66,167	28,091	94,259
当期変動額合計	66,167	-	66,167	28,091	145,379
当期末残高	49,410	260,113	309,524	-	13,815,833

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,563,620	1,441,946	6,726	1,448,673	151,286	10,000,000	2,213,281	12,364,567	1,251,503	14,125,357
当期変動額										
剰余金の配当							522,573	522,573		522,573
当期純利益							198,340	198,340		198,340
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	324,233	324,233	-	324,233
当期末残高	1,563,620	1,441,946	6,726	1,448,673	151,286	10,000,000	1,889,047	12,040,333	1,251,503	13,801,123

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	49,410	260,113	309,524	-	13,815,833
当期変動額					
剰余金の配当					522,573
当期純利益					198,340
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,169	79,594	52,425	-	52,425
当期変動額合計	27,169	79,594	52,425	-	271,808
当期末残高	76,580	180,519	257,099	-	13,544,024

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ただし、匿名組合出資金については、当該匿名組合の直近決算期における純資産の当社持分割合で評価しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～38年

工具器具備品 2～20年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

(4) 投資不動産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した投資建物(投資建物附属設備を除く)については定額法、また、投資借地権については土地の賃借契約期間にわたる均等償却)を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、過去の支給実績を勘案し、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定率法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 関係会社整理損失引当金

関係会社の清算に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
定期預金	6,755千円	6,756千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
買掛金	- 千円	69,517千円

2. 売掛金

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
商品売上代金のうちショッピングセンター・百貨店等の店舗賃貸人に対するもの	1,723,830千円	2,034,867千円

3. 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
ウオリキ・フレッシュ・インク	414,544千円	561,390千円

4. 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越限度額	600,000千円	600,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	600,000千円	600,000千円

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度91%、当事業年度92%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度9%、当事業年度8%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
給与手当	3,854,592千円	4,036,863千円
賞与引当金繰入額	134,126千円	143,227千円
退職給付費用	118,301千円	43,765千円
減価償却費	274,158千円	262,599千円
賃借料	2,459,267千円	2,549,928千円

2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物	9千円	-千円
車両運搬具	-千円	1,001千円
工具器具備品	0千円	-千円
投資不動産	-千円	53,453千円
計	10千円	54,454千円

3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物	0千円	539千円
工具器具備品	984千円	1,186千円
計	984千円	1,725千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式112,865千円、関連会社株式0千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式83,465千円、関連会社株式189,923千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	41,472千円	43,827千円
未払事業税	29,277千円	18,978千円
その他	7,289千円	7,610千円
計	78,039千円	70,417千円
繰延税金資産(固定)		
未払役員退職慰労金	12,852千円	12,393千円
退職給付引当金	91,301千円	61,889千円
関係会社整理損失引当金	-千円	200,636千円
関係会社株式評価損	-千円	58,116千円
投資借地権	75,505千円	-千円
減価償却超過額	75,839千円	76,061千円
その他有価証券評価差額金	21,786千円	33,765千円
その他	7,772千円	8,175千円
計	285,057千円	451,037千円
繰延税金資産の純額	363,097千円	521,454千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.8%
住民税均等割	2.3%	9.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-%	0.9%
その他	0.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2%	41.9%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(関連会社の解散及び清算)

当社の持分法適用関連会社であるウオリキ・フレッシュ・インクは、平成30年4月6日開催の同社臨時株主総会において、解散することについて決議いたしました。

(1) 当該持分法適用関連会社の概要

名称	ウオリキ・フレッシュ・インク
事業内容	生鮮・冷凍水産物等の販売
出資比率	49.0%

(2) 解散及び清算の時期

現時点においては未定であります。

(3) 解散及び清算による損益への影響

持分法適用関連会社の清算決議に伴い、関係会社整理損失引当金繰入額655,674千円を計上しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,303,932	221,449	46,073 (41,496)	1,479,308	712,356	81,145	766,952
構築物	5,933	-	-	5,933	4,471	376	1,462
車両運搬具	14,220	3,105	5,614	11,711	6,193	1,764	5,518
工具、器具及び備品	1,455,371	271,775	139,643 (28,744)	1,587,503	1,074,858	166,770	512,645
土地	288,549 [260,113]	-	-	288,549 [260,113]	-	-	288,549
建設仮勘定	1,018	98,728	99,746	-	-	-	-
有形固定資産計	3,069,027	595,058	291,079 (70,241)	3,373,007	1,797,879	250,056	1,575,127
無形固定資産							
商標権	120	-	-	120	37	12	83
ソフトウェア	76,376	1,132	69,315	8,193	4,166	12,426	4,026
その他	11,761	-	-	11,761	384	85	11,376
無形固定資産計	88,257	1,132	69,315	20,074	4,588	12,524	15,486
投資その他の資産							
長期前払費用	63,533	16,322	53,317 (731)	26,538	4,938	5,678	21,600
投資不動産	303,174	-	303,174	-	-	478	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	増加額(千円)	新店設備	204,816	既存店舗改修	12,771
	減少額(千円)	退店店舗設備	23,550		
工具、器具及び備品	増加額(千円)	新店設備	199,891	既存店舗改修	44,270
	減少額(千円)	既存店舗改修	34,604	退店店舗設備	16,461

- 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
- 長期前払費用の当期末残高には、非償却資産である前払家賃等17,325千円を含んでおります。
- 土地の当期首残高及び当期末残高の[]内は内書きで、「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	134,126	143,227	134,126	-	143,227
関係会社整理損失引当金	-	655,674	-	-	655,674

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで		
定時株主総会	6月中		
基準日	3月31日		
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日		
1単元の株式数	100株		
単元未満株式の買取り			
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部		
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社		
取次所			
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額		
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。http://www.uoriki.co.jp/		
株主に対する特典	毎年9月末日現在の株主様に対し、下記のとおり優待品を贈呈いたします。		
	保有株式数	保有期間3年未満	保有期間3年以上
	100株以上	2,000円相当海産物	3,000円相当海産物
	300株以上	4,000円相当海産物	6,000円相当海産物
	600株以上	7,000円相当海産物	10,000円相当海産物
	1,000株以上	10,000円相当海産物	14,000円相当海産物
3年以上継続保有の確認は、毎年9月末日現在において、同一株主番号で3月末日及び9月末日に7回以上連続して株主名簿に記録または記載された株主様といたします。			

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第33期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月30日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成29年6月30日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第34期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月14日関東財務局長に提出
（第34期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月14日関東財務局長に提出
（第34期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月14日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成29年6月30日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成30年5月11日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月20日

株式会社魚力

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 小川 明 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 田中 弘 司 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社魚力の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社魚力及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載のとおり、会社の持分法適用会社であるウオリキ・フレッシュ・インクは、平成30年4月6日開催の同社臨時株主総会において解散することを決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社魚力の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社魚力が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月20日

株式会社魚力

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小川 明 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田中 弘 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社魚力の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社魚力の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載のとおり、会社の持分法適用会社であるウオリキ・フレッシュ・インクは、平成30年4月6日開催の同社臨時株主総会において解散することを決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。